（地ー様式３）

施策展開調書

会津地域

No.1

施策の展開方向	地域づくりに貢献する新たな観光の推進
	豊かな観光資源や地域の魅力を生かした、広域観光、グリーンツーリズム、産業観光などの地域に活力をもたらす新しい観光への組みを支援します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○テクノアカデミー会津 観光プロデュース学科の開設 ○近年、農業者の高齢化や過疎化が進んでいる。他方、グリーン・ツーリズムへの関心が高まっており、都市と農村の交流の仲介をすることで、地域の活性化が期待できる。 ○国・県・市町村における公共事業費の削減傾向継続の懸念 ○周辺市町村は、観光による交流人口の拡大を目指している。 ○県立会津医療センター（仮称）が平成24年末までに開院予定である。 ○NHK大河ドラマ「天地人」の影響で広域観光（新潟ー福島ー山形）の交流人口が増加している。
主な取組み実績・成果	○「極上の会津キャンペーン」により、観光客の拡大及び受け入れ体制の整備を図ってきた。 ○ワーキングホリデーにより、大学生や都市部住民の参加（78名）を得て、農家に2～3泊程度滞在し、農作業体験を行った。 ○会津縦貫北道路は、2工区（塩川IC～湯川北IC）が供用開始され、交流人口の拡大による地域活性化が期待される。 ○国道118号は、県道会津若松三島線までバイパスが完成し、中心市街地の交通混雑の緩和及び観光資源を生かした交流人口の拡大が期待される。 ○国道121号は、一部（2.5km）供用を開始した。平成22年度中の全線開通を予定しており、交流人口の拡大による地域活性化が期待される。 ○県道会津若松裏磐梯線桧原工区は、「野鳥の森トンネル（159m）」が完成し、4月に供用を開始した。交流人口の拡大による地域活性化が期待される。
今年度の主な取組み	○「極上の会津キャンペーン」により、観光客の拡大及び受け入れ体制の整備を図う。 ○ワーキングホリデーにより、大学生や都市部住民の参加を得て、農家に2～3泊程度滞在していただき、農作業体験を行う。 ○（新規） 「会津地域の食や伝統・文化をはじめ、会津の様々な地域資源を生かした観光を推進するため、「テクノアカデミー会津 観光プロデュース学科」との連携により、新たな会津の観光商品化に取り組む。 ○（新規） 奥会津地域の都市・農村交流体験メニューの開発や体験実施校と実践団体のコーディネートを行う。 ○会津縦貫北道路は、引き続き工事が進み、平成23年度までに喜多方市中心部までの1工区が完成する予定で、一層の交流人口の拡大による地域活性化が期待される。 ○国道118号は、神指城跡の現状保存の方針により、ルートの見直しを行いながら、進めていく。 ○国道121号は、平成22年9月11日に全線開通し、今後、一層の交流人口の拡大による地域活性化が期待される。 ○県道会津若松裏磐梯線桧原工区は、平成22年度から「3号トンネル」に着手する。一層の交流人口の拡大による地域活性化が期待される。 ○（一部新規） 「会津まほろば街道（会津美里町～会津坂下町～喜多方市）」沿線の地域づくりを支援するなど、会津の自然、歴史、文化、伝統などの地域資源を生かした会津らしいまちづくりを進めるため、地域住民や市町村等と連携・協働してソフト・ハード両面の取組みを支援する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○テクノアカデミー会津 観光プロデュース学科との連携による企画・商品化 ○グリーン・ツーリズムに興味のある農家個人がワーキングホリデーの受け入れをおこなっているが、集落（周辺農家）には波及しておらす、組織的な受け入れには至っていない。 ○会津縦貫道（会津縦貫北道路、会津縦貫南道路）の早期全線開通を図るための事業費確保 ○会津縦貫南道路の1，2、3工区（会津若松建設管内）が事業未着手 ○国道118号（若松西バイパス）における神指城跡付近のルート変更 ○公共事業削減のなか、道路整備の効果を図るため早期の開通に向けた予算確保と適正な執行 ○道路整備によりアクセス向上が図られるため、利用促進に向けた各観光地のネットワーク化を図るなど、ソフトとハードの一体的整備と運用 ○関係市町村、商工会議所、商工会、観光地の店舗、宿泊施設等の情報の共有と一元化、発信を行うなど、利用者のニーズに合わせた観光戦略

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○地域資源（テクノアカデミー会津のシーズ、学生の発想）を生かした企画・商品化を推進する必要がある。 ○集落単位での取り組みを支援する必要がある（受入農家を確保し、組織的な受入体制の構築を進め、新規受入農家を開拓し、小規模農家民宿の開設等への発展や、その後の交流による農作物の購入や観光に繋げる）。 ○会津縦貫北道路の早期全線開通と会津縦貫南道路の1，2，3工区の早期調査区間格上げを要望する必要がある。 ○国道118号（若松西バイパス）のルート変更への地元の合意形成を図る必要がある。 ○関係機関と連携した情報発信（ホームページや道の駅）や、道路等の適正な維持管理による安全・安心な道路サービスの提供を推進する必要がある。

（地一様式3）

施策展開調書

会津地域

No.2

施策の展開方向	地域特性を生かしたさまざまな交流の促進
	歴史や自然、地域の伝統・文化などの地域資源を生かした交流を促進するとともに、過疎・中山間地域の市町村との連携・支援を促進します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○老齢人口の自然減がはじまるなど、地域全体が縮小傾向。 ○既存の中核的な産業（水力発電や建設業）の低迷・衰退。 ○地域資源である食を活用した地域振興への関心が高まっている。 ○福島県への田舎暮らし希望者が増加している一方で、地域での取組みに温度差が見られる。 ○全国平均よりも低い状況ではあるが、朝食欠食率や孤食の割合が学年が進むにつれて増加傾向にあるなど、本県においても食習慣等について懸念される現状がある。 ○高齢化が特に進んでいる奥会津地域での医師不足。 ○会津・南会津地域での産科医不足。 ○金山町で発生した国道400号の落石通行止めにより、地域住民の生活、経済、観光等への影響が深刻化し、周辺地域の道路網が脆弱であることを露呈
主な取組み 実績・成果	○行財政運営が特に厳しい小規模町村が共同で設置する広域連携（奥会津五町村活性化協議会）に対し、新たな振興方策について調査研究を進め、政策提案、実験的な取組みの実践を行った。 ○「西会津高校地域活性化プログラム支援」により、高校の総合的な学習の時間を活用し、「食がつなぐ地域づくり」をテーマに公開講座（6回）を開催し、生徒の地域に対する理解を深めるとともに、地域と連携した「西会津高校発地域活性化プログラム」を作成した。 ○柳津町において、福満虚空蔵尊　蔵寺を中心とした只見川沿いの散策ルートを整備することにより、斎藤清美術館や物産館、道の駅などの地域資源を活用した交流人口の拡大するため、地域住民との懇談会（4回）を開催して方向性を話し合った。 ○「食が育む人づくり」では、未来（ゆめ）づくり食育計画作成支援研修会（3回）を開催し、計画策定を支援した。また、「地産地消と安全の体験学習」に食生活改善推進員（ボランティア）に委託し、幼稚園・保育園を対象に食物栽培や収穫を盛り込んだ調理実習を実施することで、食育に関する地域の理解が深められた。 ○小学校を対象とする「選んで食べよう！食育運動」では、バランスビンゴカード普及啓発講習会（3回）を行い、普及に努めた。 ○国道252号線（早戸バイパス）は、過疎・中山間地域の安全で安心な生活を支え、バイパス及びトンネルの整備により、代替路線のない地域の生活道路を確保する重要なものであり、平成21年度は、「早戸トンネル」が貫通し、早期完成に向けて事業が進捗した。 ○地域医療体験研修（奥会津の地域医療人材育成）では、将来の地域医療の担い手の育成のため、「地域医療ガイダンス」（参加学生78名：県立医科大学、新潟大学、山形大学）、「地域医療体験研修」（参加学生19名）を実施した。

今年度の 主な取組み	○（新規） 事務局機能（奥会津振興センター）を整備する奥会津五町村活性化協議会に対し、運営経費を支援するとともに、奥会津振興担当を現地に駐在させることにより、協議会運営基盤が強化され、安定的な事業活動の展開を支援する。 ○（新規） 奥会津振興センターの事業企画面の助言、外部有識者等とのコーディネート等の支援を出先機関横断で行う。 ○「西会津高校地域活性化プログラム支援」では、「西会津高校発地域活性化プログラム」に基づく授業を実施し、高校を拠点とした地域づくりをさらに進める。 ○柳津町の福満虚空蔵尊蔵寺を中心とした只見川沿いの散策ルートを整備による交流人口拡大では、地域住民との懇談会による方向性を踏まえて、「まちなかの賑わいを取り戻すための社会実験」が行われる予定で、各種調査等を支援する。 ○（新規） 「会津のうまいもの探究」として、会津大学短期大学部と連携し、あまり知られていない会津地域の美味しい食べ物や地元食材の活用による新たな特産品の発掘など、会津の「食」を広く情報発信する。 ○（新規） 「会津の田舎暮らし応援」として、「空き家・地域情報サイト」による情報発信、会津地域の田舎暮らしの姿や移住者の体験談などを盛り込んだパンフレットを作成し、希望者への情報発信を効果的に行う。また、各種連絡会議やセミナーにより市町村、関係団体を支援し、受け入れ体制整備のための講演会や推進体制の研究を行う。 ○「食が育む人づくり」及び、「選んで食べよう！ 食育運動」により、食育の普及に努める。 ○（新規） 栄養教諭の専門性を各地域で活用するネットワークを構築するとともに、食を要とした生活習慣を改善する取組みや豊かな食育体験を学校種に応じて展開し、学校、家庭、地域の協働による食育を進める。 ○国道252号線（早戸バイパス）の整備を進める。 ○地域医療体験研修（奥会津の地域医療人材育成）を行い、将来の地域医療の担い手確保に努める。 ○（新規） 会津・南会津医療圏における医療課題を解決するため、地域医療再生計画に基づき、へき地医療支援のための救急医療の確保等を行う。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○自立的な地域資源活用型振興方策を推進するために必要な企画分析（コンサルテーション）、調整（コーディネーション）、事業企画促進（ファシリテーション）などの機能を担い、新たに設置された事務局機能「奥会津振興センター」の運営はまだ緒についたばかりであり、成果はこれからの状況にある。 ○西会津高校と地域との連携体制の確保や事業運営体制の構築 ○会津の食の効果的な情報発信 ○移住者受入に対する住民の意識醸成 ○学校、家庭、地域の連携・協力の在り方⇒子どもたちを取り巻く食環境が著しく変化し、健全な食生活が失われつつある。 ○医師確保には地域医療課を中心にした全県的な取り組みとの連携 ○地域医療ガイダンスは、県立医科大学、新潟大学、山形大学以外の大学への拡充 ○地域医療体験研修は県立医科大学を初めとする各医療機関の協力のもと、研修内容のさらなる充実 ○国道252号（早戸バイパス）の早期開通を図るための事業費確保

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○自立的な地域資源活用型振興方策を実践する奥会津振興の取組みを中長期にわたり支援してく必要がある。 ○県がもつ資源（県立学校）と地域との連携を図る必要がある。 ○市町村の移住者受入の取組み支援するとともに、住民の理解と協力を促進していく必要がある。 ○望ましい食習慣や食生活を実践していく力（食べる力）や感謝の心、郷土愛を育む食育を学校、家庭、地域との協働により推進していく必要がある。 ○地域医療ガイダンスは、県立医科大学や大学の県人会での充実を図るとともに、地域医療課協力のもと、東京地区での開催を実施する。 ○参加医学生と医療機関の意見を取り入れ、医療従事者や地域住民との懇談会及び研修内容の充実が必要である。 ○国道252号（早戸バイパス）の早期開通に向けて、事業を推進していく必要がある。

（地ー様式３）

施策展開調書

会津地域

No.3

施策の展開方向	地域企業の強みを生かし、社会環境の変化にも対応した産業の振興
	会津大学等との産学官連携、企業連携などを活用するとともに、研究環境の整備、人材育成などを通じて、産業集積の促進を図ります。また、社会環境の変化に対応した農林業などの取組み支援や農商工連携を推進します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○大学がもつ研究シーズ、特許を生かした企業との産学連携の推進 ○ 「クラウド」「スマートフォン」などの最先端のIT技術をテーマとした産学官の情報交流と連携 ○ベンチャー企業の育成の推進と支援 ○観光産業の推進 ○産業集積の促進 ○産業活性化のため人材育成 ○IT関連企業の撤退などにより会津地方の経済・雇用情勢は非常に厳しい状況で、担い手の減少や高齢化の進行など農林業と農山村を取り巻く状況も厳しい状況。このため、会津の豊かな地域資源を生かし、１次・２次・３次産業が連携した新たな地域産業の創出による、地域の活性化が求められている。
主な取組み実績・成果	○間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の再生のため、131haの間伐などの森林整備を進めるとともに、未利用間伐材の有効活用を図るための木材粉砕機を導入した。 ○会津地域の企業間及び人的ネットワークの強化・拡充を通して、ものづくり産業の競争力強化を図るなど、基礎から最新に至るモノづくり技術や生産管理、コスト管理等に関する人材の育成を行った。 ○キャリア教育の充実（専門高校活性化）では、若松商業高校において、地元のまちづくり団体と連携し「観光客のリピーター増」をテーマに、喜多方商業高校において、「地域活性化に貢献できる商品開発」をテーマに生徒の実践的な知識や技能向上に努めた。 ○テクノアカデミー会津の普通課程において、就職率１００％を達成した。

今年度の 主な取組み	○ 「会津大学ニューテクノロジーセミナー」を大学との協定金融機関と協力して開催し、研究シーズ、特許等について、教員自らが企業関係者を対象に、実際のビジネス上での実用化を想定した説明を行うとともに、相談が寄せられた企業等に対し、産学連携コーディネーター及び産学イノベーションセンター専任教員とで企業訪問等を実施しながらフォローアップや情報提供を継続して実施する。 ○ 「会津IT秋フォーラム2010」(仮称)を10月に開催し、「クラウド」「スマートフォン」などの最新のITのテーマのほか、ITと関連する「ベンチャー・地域」をもテーマとすることにより、地元産業界、全国のIT関係者、教員、学生等の間でITの最先端の情報交流を行うとともに、会津大学発ベンチャー企業のポスターセッション等の機会を設けることにより、ベンチャー企業の支援を行う。 ○(新規) 会津地域の経済活性化について、個別具体的な分野での検討を進めて促進するため、関連自治体や有識者等による検討分科会を支援する。 ○間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の再生に引き続き取り組み、間伐等の新整備を行う。 ○(新規) 地域産業の6次化では、地方ネットワークを設立し、事業同士のマッチング、商品のブラッシュアップを行う。 ○(新規) 県産品加工支援センターの設置により、食品加工の総合的支援体制が整えられたことから、農商工連携や6次産業化の支援を充実させる。 ○(新規) 奥会津地域資源販路開拓・再生の推進では、奥会津の特産品のプロモーション活動や販売を目的とした農産物の計画的生産、安全安心対策を進めて、消費者ニーズに応じた加工品の開発を誘導する。 ○会津地域の企業間及び人的ネットワークの強化・拡充を通して、引き続きものづくり産業の競争力強化を図るなど、基礎から最新に至るモノづくり技術や生産管理、コスト管理等に関する人材の育成を行う。 ○キャリア教育の充実(専門高校活性化)では、引き続き、農業、工業、商業の高校において、生徒の実践的な知識や技能向上を行い、地域産業を担う人づくりを進める。 ○テクノアカデミー会津において、地域産業の発展を支える技能者の育成を図るため、引き続き普通課程の職業訓練を実施するとともに、専門課程の観光プロデュース学科を開設し、地域の観光産業を総合的にプロデュースできる高度な人材の育成を図る。 ○会津地域の企業間及び人的ネットワークの強化・拡充を通して、引き続きものづくり産業の競争力強化を図るなど、基礎から最新に至るモノづくり技術や生産管理、コスト管理等に関する人材の育成を行う。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○大学のもつ専門的な研究・技術シーズをわかりやすい提供 ○企業ニーズの把握 ○産学官連携の仕組みを生かした持続的な事業の推進 ○森林所有者が収入を得て森林整備が推進されるよう、間伐材生産の低コスト化と間伐材利用の促進 ○新商品開発や既存商品のブラッシュアップ、販売促進など、地域産業6次化に意欲のある各事業者の目標の具現化を総合的な支援 ○企業間の連携、人的ネットワークの強化 ○企業ニーズの把握 ○産業界のニーズに応じた人材の育成 ○高度な知識・技能を備えた人材の育成 ○地域に定着し、地元企業の技術革新や地元商店街の振興を担う人材が少ない。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○産学連携を想定したわかりやすいシーズ集の提供を行う必要がある。 ○企業ニーズを把握するため、金融機関と連携したアンケートや企業訪問の実施を行う必要がある。 ○産業界、大学、行政の産学官連携関係機関の情報共有と連携を生かしたセミナーの開催する必要がある。 ○森林施業の集約化を図りながら森林整備の加速化と林業・木材産業等の再生に取り組んでいく必要がある。 ○地域産業6次化ネットワークの拡大を図るとともに、新商品開発や既存商品のブラッシュアップ、販売促進などを図る事業者やグループに対する個別具体的な支援活動を強化する必要がある。 ○さらなる企業間及び人的ネットワークの強化・拡充のための取組みを進める必要がある。 ○企業のニーズに応じた人材育成講座を開設していく必要がある。 ○高等教育機関や民間企業等から優れた専門知識を有する人材を講師として招へいし、地域の産業ニーズに対応した実践的な人材の養成を図る必要がある(テクノアカデミー会津)。 ○観光商品の企画開発やICTを活用した情報発信、外国語の習得、資格の取得など、より高度な教育訓練を実施する必要がある(観光プロデュース学科)。 ○実践的な技術、技能の習得を目指すとともに、生活、就労の場としての地域の将来性と可能性について理解を深めさせ、ふるさとの産業振興に貢献する人材の育成を図っていく。

（地ー様式３）

施策展開調書

会津地域

No.4

施策の展開方向	自然環境、景観、文化の保全・継承と活用
	森林環境の適正な管理を推進するとともに、猪苗代湖、只見川などの自然環境、景観の保全・活用や歴史、伝統、文化などの継承・活用による地域活性化を図ります。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○中性化の進行に伴う猪苗代湖の水質悪化の懸念 ○裏磐梯湖沼群の桧原湖、小野川湖及び秋元湖においても、CODが上昇するなど、水質の悪化が懸念 ○カーボン・オフセットによる森林環境の適正管理と森林資源の利活用が進められている。 ○喜多方市では、森林整備によるオフセット・クレジット制度の導入を平成２２年度からモデル的に導入する。 ○同クレジット制度導入を検討している事業所がある。 ○農地等、農村地域の資源は、農業者を中心に保全されていたが過疎化、高齢化、混住化により、農業者だけでの適正な保全管理が出来なくなっている。平成19年度より農地・水・環境保全向上対策を取り組んでいる。 ○本県はエコファーマーの認定数が全国一となっており、近年、一層の環境負荷低減につながる特別栽培や有機栽培への移行・拡大が徐々に進んできている。 ○会津地域ではエコファーマーや有機の栽培面積が県内一となっている。 ○只見川流域の観光振興が進められている。 ○会津地域の伝統的地域文化が見直されている。
主な取組み実績・成果	○事業場等に対する立入調査・指導を行い、排水基準の遵守を徹底させるとともに、キャンプ場等の管理者に対する指導と利用者への啓発により、水環境保全の実践と意識の高揚を図った。さらに、猪苗代湖水環境保全関係団体等連絡会議等による水環境保全の取組みを推進した。 ○大量の漂着ゴミが堆積し水質汚濁の一因となっている猪苗代湖岸のヨシ群落について、地域住民・事業者、行政等と協働して、ヨシの刈取りやゴミの撤去などを行い適正な管理を図った。 また、各種の水質調査を実施するとともに、水猪苗代湖水質保全検討委員会において、これまでの対策に加え、新たな水質改善対策を検討した。 ○国、県、市町村、事業者団体及び地域住民団体からなる猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会において、フォーラムや研修会等の開催、湖岸清掃等の水環境保全実践活動、「きらめく水のふるさと磐梯」湖美来（みずみらい）基金による水環境保全活動団体の支援等に取り組み、猪苗代湖及び裏磐梯湖沼流域の水環境保全対策の推進を図った。 ○農地・水・環境保全向上では、地域ぐるみで特別栽培等の環境負荷低減技術に取り組む営農活動を支援した（１３市町村、２１４活動組織が共同活動を行い、うち5市町村22地区318haが営農活動）。

今年度の 主な取組み	○事業場等への立入調査や利用者への普及啓発を通じて水環境の改善に努めるとともに、県民や関係機関･団体等と連携し、北岸域におけるヨシの刈り取りや湖岸に漂着・堆積したゴミの撤去を行う。 ○大腸菌群数が検出される原因や堆積底泥の水質への影響を把握するため、湖内及び流入河川において水質調査を行う。 ○猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会において、フォーラムや研修会等の開催、湖岸清掃等の水環境保全実践活動、「きらめく水のふるさと磐梯」湖美来（みずみらい）基金による水環境保全活動団体の支援等に取り組み、猪苗代湖及び裏磐梯湖沼流域の水環境保全対策の推進を図る。 （新規：カーボンオフセット） ○カーボン・オフセットに係る現地調査（H22.4.14、4事業所）。 ○県民、事業者等に対するカーボン・オフセットに関する説明会の開催。 ○カーボン・オフセット普及に関する勉強会。 ○J－VERに関する勉強会（喜多方市主催）への参加。 ○カーボン・オフセット普及ニーズ調査。 ○オフセット・クレジット等の申請に向けた情報支援。 ○オフセット・クレジット等の申請支援（オフセット・クレジット実務者研修会）。 （新規） ○有機農業活用！６次産業化サポートでは、エコファーマー、特別栽培等から有機農業へのステップアップを促進し、生産工程管理者数の増加を図る。 ○（新規） 地域文化のお宝発掘の支援では、地域に眠る伝統や文化等の宝を調査し、地域文化の再認識を促し、地域活性化につなげる。また、県立博物館と連携し、只見川周辺にまつわる様々な伝統、歴史、文化等を分かりやすくまとめた散策マップを作成し、観光振興にもつなげていく。 ○（新規） いきいき地域文化活力創出では、会津の伝統的地域文化の「漆」に着目した「漆の芸術祭」を行う。また、街中の空店舗や展示空間を活用し、漆をテーマにしたアート作品の展示を行う。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○県民、事業者、団体等の個々の取り組みの浸透と拡充 ○より効果的な水質改善対策の検討、実施 ○活動支援に係る周知と支援団体の拡充 ○カーボン・オフセットの考え方や制度が県民、事業者等に十分普及していない。 ○オフセット・クレジット等の申請手続きが複雑なため、申請者に対する総合的な支援 ○農地・水・環境保全対策を実施している地域と実施していない地域があるため、持続的な活動や更なる展開への助言 ○化学肥料や化学農薬の大幅な低減を行う特別栽培の拡大のための地域のまとまりをもった取組み ○有機栽培の面積拡大のため、経営安定に向けた販路の確保 ○歴史、文化に対する理解促進と観光資源との連携

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○協議会活動等による地域住民、関係団体、行政が一体となった水環境保全対策を一層推進していく必要がある。 ○より効果的な水質改善対策を検討し、平成22年度に見直しが行われる猪苗代湖及び裏磐梯湖沼水環境保全推進計画に反映させることにより、猪苗代湖等の水環境保全対策を総合的かつ計画的に推進していく必要がある。 ○県民、事業者等に対して、カーボン・オフセットの考え方や制度の普及啓発を積極的に行うとともに、導入を検討している事業者等に対して必要な支援を行う必要がある。 ○農地・水・環境向上対策で行われる地域の協働活動有効性を評価し、持続的な取組として、より多くの地域で実施できるよう支援する必要がある。 ○集落等によるまとまりをもった環境負荷低減の取組みを推進するとともに、取組意向のある集落に対しては栽培技術等の支援を行う必要がある。 ○有機農産物の流通に精通したコーデイネーターを活用し、マッチング活動や販路開拓活動、需要情報に基づく生産体制への助言を行い、販売力の強化を支援する必要がある。 ○歴史、文化等の理解を促進するため、より分かりやすく関心を引くような情報を発信するとともに、新たな視点による資源の発掘を行う必要がある。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

①会津地域	②No.1

③施策の展開方向	地域づくりに貢献する新たな観光の推進
④重点施策	地域に眠る素材の発掘と磨き上げによる会津ならではの新しい観光商品の開発やグリーン・ツーリズム、エコ・ツーリズムなどにより、滞在型観光を推進します。

【現状分析】

⑤施策や地域を取り巻く情勢	○テクノアカデミー会津 観光プロデュース学科の開設 ○近年、農業者の高齢化や過疎化が進んでいる。他方、グリーン・ツーリズムへの関心が高まっており、都市と農村の交流の仲介をすることで、地域の活性化が期待できる。
⑥主な取組み実績・成果	○「極上の会津キャンペーン」により、観光客の拡大及び受け入れ体制の整備を図ってきた。 ○ワーキングホリデーにより、大学生や都市部住民の参加（78名）を得て、農家に2～3泊程度滞在し、農作業体験を行った。
⑦今年度の主な取組み	○引き続き、「極上の会津キャンペーン」により、観光客の拡大及び受け入れ体制の整備を図っていく。 ○引き続き、ワーキングホリデーにより、大学生や都市部住民の参加を得て、農家に2～3泊程度滞在していただき、農作業体験を行う。 ○（新規） 「会津地域の食や伝統・文化をはじめ、会津の様々な地域資源を生かした観光を推進するため、「テクノアカデミー会津 観光プロデュース学科」との連携により、新たな会津の観光商品化に取り組む。 ○（新規） 奥会津地域の都市・農村交流体験メニューの開発や体験実施校と実践団体のコーディネートを行う。

【課題整理】

⑧施策を推進する上での課題	○テクノアカデミー会津 観光プロデュース学科との連携による企画・商品化 ○グリーン・ツーリズムに興味のある農家個人がワーキングホリデーの受け入れをおこなっているが、集落（周辺農家）には波及しておらす、組織的な受け入れには至っていない。

【今後の取組みの方向性】

⑨今後の取組みの方向性	○テクノアカデミー会津の持つシーズや学生の発想を生かした企画・商品化 ○集落単位での受入農家を確保し、組織的な受入体制の構築を進める。また、新規受入農家を開拓し、小規模農家民宿の開設等への発展や、その後の交流による農作物の購入や観光に繋がるよう支援していく。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

①会津地域	②No.2

③施策の展開方向	地域づくりに貢献する新たな観光の推進
④重点施策	会津地域全体に広がる観光資源を生かした交流人口の拡大による地域活性化を図るため、会津縦貫道（会津縦貫北道路、会津縦貫南道）の整備など、広域的なネットワーク形成による連携軸の強化や会津の魅力の発信による観光交流を推進します。

【現状分析】

⑤施策や地域を取り巻く情勢	○国・県・市町村における公共事業費の削減傾向継続の懸念 ○周辺市町村は、観光による交流人口の拡大を目指している。 ○県立会津医療センター（仮称）が平成24年末までに開院予定である。 ○NHK大河ドラマ「天地人」の影響で広域観光（新潟ー福島ー山形）の交流人口が増加している。
⑥主な取組み実績・成果	○会津縦貫北道路は、2工区（塩川IC～湯川北IC）が供用開始され、交流人口の拡大による地域活性化が期待される。 ○国道118号は、県道会津若松三島線までバイパスが完成し、中心市街地の交通混雑の緩和及び観光資源を生かした交流人口の拡大が期待される。 ○国道121号は、一部（2.5km）供用を開始した。平成22年度中の全線開通を予定しており、交流人口の拡大による地域活性化が期待される。 ○県道会津若松裏磐梯線桧原工区は、「野鳥の森トンネル（159m）」が完成し、4月に供用を開始した。交流人口の拡大による地域活性化が期待される。
⑦今年度の主な取組み	○会津縦貫北道路は、引き続き工事が進み、平成23年度までに喜多方市中心部までの1工区が完成する予定で、一層の交流人口の拡大による地域活性化が期待される。 ○国道118号は、神指城跡の現状保存の方針により、ルートの見直しを行いながら、進めていく。 ○国道121号は、平成22年9月11日に全線開通し、今後、一層の交流人口の拡大による地域活性化が期待される。 ○県道会津若松裏磐梯線桧原工区は、平成22年度から「3号トンネル」に着手する。一層の交流人口の拡大による地域活性化が期待される。 ○（一部新規） 「会津まほろば街道（会津美里町～会津坂下町～喜多方市）」沿線の地域づくりを支援するなど、会津の自然、歴史、文化、伝統などの地域資源を生かした会津らしいまちづくりを進めるため、地域住民や市町村等と連携・協働してソフト・ハード両面の取組みを支援する。

【課題整理】

⑧施策を推進する上での課題	○会津縦貫道（会津縦貫北道路、会津縦貫南道路）の早期全線開通を図るための事業費確保 ○会津縦貫南道路の1，2、3工区（会津若松建設管内）が事業未着手 ○国道118号（若松西バイパス）における神指城跡付近のルート変更 ○公共事業削減のなか、道路整備の効果を図るため早期の開通に向けた予算確保と適正な執行が必要である。 ○道路整備によりアクセス向上が図られるため、利用促進に向けた各観光地のネットワーク化を図るなど、ソフトとハードの一体的整備と運用が必要である。 ○関係市町村、商工会議所、商工会、観光地の店舗、宿泊施設等の情報の共有と一元化、発信を行うなど、利用者のニーズに合わせた観光戦略が必要である。

【今後の取組みの方向性】

⑨今後の取組みの方向性	○現在、事業中の会津縦貫北道路の早期全線開通を、国（郡山国道事務所）に対して　市町村および県が連携して要望していく必要がある。 ○会津縦貫南道路の1，2，3工区の早期調査区間格上げを要望していく。 ○国道118号（若松西バイパス）については、地元住民に対し試掘調査結果等の説明会を行い、ルート変更への合意形成を図る。 ○関係機関と連携し、ホームページや道の駅を利用した情報発信を推進する。 ○道路等の適正な維持管理を行い、安全・安心な道路サービスを提供する。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

①会津地域　　②No.3

③施策の展開方向	地域特性を生かしたさまざまな交流の促進
④重点施策	奥会津地域などの過疎化、高齢化が著しく進行する地域に対して、地域経営に必要なさまざまな支援を行います。また、クリーンなエネルギーである水力発電などと地域の共生が図れるよう支援します。

【現状分析】

⑤施策や地域を取り巻く情勢	○老齢人口の自然減がはじまるなど、地域全体が縮小傾向。 ○既存の中核的な産業（水力発電や建設業）の低迷・衰退。
⑥主な取組み実績・成果	○行財政運営が特に厳しい小規模町村が共同で設置する広域連携（奥会津五町村活性化協議会）に対し、新たな振興方策について調査研究を進め、政策提案、実験的な取組みの実践を行った。
⑦今年度の主な取組み	○（新規） 事務局機能（奥会津振興センター）を整備する奥会津五町村活性化協議会に対し、運営経費を支援するとともに、奥会津振興担当を現地に駐在させることにより、協議会運営基盤が強化され、安定的な事業活動の展開を支援する。 ○（新規） 奥会津五町村活性化協議会に設置された奥会津振興センターの事業企画面の助言、外部有識者等とのコーディネート等の支援を出先機関横断で行う。

【課題整理】

⑧施策を推進する上での課題	○自立的な地域資源活用型振興方策を推進するために必要な企画分析（コンサルテーション）、調整（コーディネーション）、事業企画促進（ファシリテーション）などの機能を担い、新たに設置された事務局機能「奥会津振興センター」の運営はまだ緒についたばかりであり、成果はこれからの状況にある。

【今後の取組みの方向性】

⑨今後の取組みの方向性	○奥会津振興センター運営の安定と、効果的な取組みの実施を支援するため、運営費に対する財政支援、駐在職員の配置や政策情報の提供などの非財政的な支援を引き続き行う必要がある。 ○進化型の広域連携との考え方であることから、よりよい方法等への見直しは引き続き行う。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

①会津地域	②No.4

③施策の展開方向	地域特性を生かしたさまざまな交流の促進
④重点施策	地域住民が誇りと自信を持てる地域づくり活動や地域資源を生かした地域の再生・活性化の取組みを支援します。

【現状分析】

⑤施策や地域を取り巻く情勢	○地域資源である食を活用した地域振興への関心が高まっている。 ○福島県への田舎暮らし希望者が増加している一方で、地域での取組みに温度差が見られる。
⑥主な取組み実績・成果	○「西会津高校地域活性化プログラム支援」により、高校の総合的な学習の時間を活用し、「食がつなぐ地域づくり」をテーマに公開講座（6回）を開催し、生徒の地域に対する理解を深めるとともに、地域と連携した「西会津高校発地域活性化プログラム」を作成した。 ○柳津町において、福満虚空蔵尊　蔵寺を中心とした只見川沿いの散策ルートを整備することにより、斎藤清美術館や物産館、道の駅などの地域資源を活用した交流人口の拡大するため、地域住民との懇談会（4回）を開催して方向性を話し合った。
⑦今年度の主な取組み	○「西会津高校地域活性化プログラム支援」では、「西会津高校発地域活性化プログラム」に基づく授業を実施し、高校を拠点とした地域づくりをさらに進める。 ○柳津町の福満虚空蔵尊　蔵寺を中心とした只見川沿いの散策ルートを整備による交流人口拡大では、地域住民との懇談会による方向性を踏まえて、「まちなかの賑わいを取り戻すための社会実験」が行われる予定で、各種調査等を支援する。 ○（新規） 「会津のうまいもの探究」として、会津大学短期大学部と連携し、あまり知られていない会津地域の美味しい食べ物や地元食材の活用による新たな特産品の発掘など、会津の「食」を広く情報発信する。 ○（新規） 「会津の田舎暮らし応援」として、「空き家・地域情報サイト」による情報発信、会津地域の田舎暮らしの姿や移住者の体験談などを盛り込んだパンフレットを作成し、希望者への情報発信を効果的に行う。また、各種連絡会議やセミナーにより市町村、関係団体を支援し、受け入れ体制整備のための講演会や推進体制の研究を行う。

【課題整理】

⑧施策を推進する上での課題	○西会津高校と地域との連携体制の確保や事業運営体制の構築 ○会津の食の効果的な情報発信 ○移住者受入に対する住民の意識醸成

【今後の取組みの方向性】

⑨今後の取組みの方向性	○西会津高校と地域との連携について理解促進と協力体制の構築を図る必要がある。 ○市町村の移住者受入の取組みを支援するとともに、住民の理解と協力を促進していく必要がある。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

①会津地域	②No.5

③施策の展開方向	地域特性を生かしたさまざまな交流の促進
④重点施策	地域住民の健全な心身や豊かな人間性、郷土愛を育む食育に取り組み、食に関する知識や食を選択する力の習得を支援します。

【現状分析】

⑤施策や地域を取り巻く情勢	○全国平均よりも低い状況ではあるが、朝食欠食率や孤食の割合が学年が進むにつれて増加傾向にあるなど、本県においても食習慣等について懸念される現状がある。
⑥主な取組み実績・成果	○「食が育む人づくり」では、未来（ゆめ）づくり食育計画策定作成支援研修会（3回）を開催し、計画策定を支援した。また、「地産地消と安全の体験学習」に食生活改善推進員（ボランティア）に委託し、幼稚園・保育園を対象に食物栽培や収穫を盛り込んだ調理実習を実施することで、食育に関する地域の理解が深められた。 ○小学校を対象とする「選んで食べよう！食育運動」では、バランスビンゴカード普及啓発講習会（3回）を行い、普及に努めた。
⑦今年度の主な取組み	○引き続き、「食が育む人づくり」及び、「選んで食べよう！食育運動」により、食育の普及に努める。 ○（新規） 栄養教諭の専門性を各地域で活用するネットワークを構築するとともに、食を要とした生活習慣を改善する取組みや豊かな食育体験を学校種に応じて展開し、学校、家庭、地域の協働による食育を進める。 主な内容　食育推進地域検討委員会 農業高校と連携した食育推進 朝食摂取率100％週間運動 食育推進コーディネーター研修会

【課題整理】

⑧施策を推進する上での課題	○学校、家庭、地域の連携・協力の在り方⇒子どもたちを取り巻く食環境が著しく変化し、健全な食生活が失われつつある。 ○食育対象を学童から全世代へ拡大

【今後の取組みの方向性】

⑨今後の取組みの方向性	○望ましい食習慣や食生活を実践していく力（食べる力）や感謝の心、郷土愛を育む食育を学校、家庭、地域との協働により推進していく。 ○地域の特性を踏まえ、目的にあった様々な交流を促す。

（地一様式2）

地域別重点施策調書

①会津地域	②No.6

③施策の展開方向	地域特性を生かしたさまざまな交流の促進
④重点施策	過疎・中山間地域の安全で安心な生活を支えるため、地域医療の充実に努めるとともに、自然災害への適切な対応を図るほか、未改良区間や冬期交通不能区間の解消、代替路線のない地域の生活道路の整備に努めます。

【現状分析】

⑤施策や地域を取り巻く情勢	○高齢化が特に進んでいる奥会津地域での医師不足。 ○会津・南会津地域での産科医不足。 ○金山町で発生した国道400号の落石通行止めにより、地域住民の生活、経済、観光等への影響が深刻化し、周辺地域の道路網が脆弱であることを露呈
⑥主な取組み実績・成果	○国道252号（早戸バイパス）は、過疎・中山間地域の安全で安心な生活を支え、バイパス及びトンネルの整備により、代替路線のない地域の生活道路を確保する重要なものであり、平成21年度は、「早戸トンネル」が貫通し、早期完成に向けて事業が進捗した。 ○地域医療体験研修（奥会津の地域医療人材育成）では、将来の地域医療の担い手の育成のため、「地域医療ガイダンス」（参加学生78名：県立医科大学、新潟大学、山形大学）、「地域医療体験研修」（参加学生19名）を実施した。
⑦今年度の主な取組み	○引き続き、国道252号（早戸バイパス）の整備を進める。 ○引き続き、地域医療体験研修（奥会津の地域医療人材育成）を行い、将来の地域医療の担い手確保に努める。 ○（新規） 会津・南会津医療圏における医療課題を解決するため、地域医療再生計画に基づき、へき地医療支援のための医師確保や診療体制の充実を図る。 主な内容　地域医療ネットワークシステムの導入 地域連携クリティカルパスの推進 地域・家庭医療センター機能の整備（喜多方市） 救急センター機能の向上（会津中央病院） 会津南会津地域医療再生支援のフォローアップ

【課題整理】

⑧施策を推進する上での課題	○医師確保には地域医療課を中心にした全県的な取り組みと連携が必要。 ○地域医療ガイダンスは、県立医科大学、新潟大学、山形大学以外の大学にも拡充して実施していく必要あり。 ○地域医療体験研修は県立医科大学を初めとする各医療機関の協力のもと、研修内容のさらなる充実を図る必要あり。 ○国道252号（早戸バイパス）の早期開通を図るための事業費確保

【今後の取組みの方向性】

⑨今後の取組みの方向性	○地域医療ガイダンスは、県立医科大学や大学の県人会での充実を図るとともに、地域医療課協力のもと、東京地区での開催を実施する。 ○参加医学生と医療機関の意見を取り入れ、医療従事者や地域住民との懇談会及び研修内容の充実に努める。 ○国道252号（早戸バイパス）の早期開通に向けて、事業を推進していく。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

①会津地域	②No.7

③施策の展開方向	地域企業の強みを生かし、社会環境の変化にも対応した産業の振興
④重点施策	産学官連携、企業連携などの多種多様なネットワーク組織を支援することにより、産業集積のための基盤づくりを推進します。また、真面目で勤勉とされる労働力などの立地優位性や会津大学等の産学官が持つ研究・技術シーズを生かした企業誘致を推進します。

【現状分析】

⑤施策や地域を取り巻く情勢	○大学がもつ研究シーズ、特許を生かした企業との産学連携の推進 ○ 「クラウド」「スマートフォン」などの最先端のIT技術をテーマとした産学官の情報交流と連携 ○ベンチャー企業の育成の推進と支援
⑥主な取組み実績・成果	○「会津ITサマーフォーラム」 県のサポート事業として、IT企業、地元団体、会津大学で構成する実行委員会により、平成19年度より3か年事業として実施した。最終年度の平成21年度は9月18日に開催し、県内外から370名の参加があった。「クラウド」、「Webテクノロジー」、「ベンチャー・地域」をテーマとし、最先端のIT技術について情報発信するとともに、分科会の一枠を使って、会津大学発ベンチャーのプレゼンテーションを行ったところ、「これまで大学発ベンチャー企業が何をやっているかわからなかったが非常に参考になった」との感想が多く寄せられた。 また、参加者へアンケートを実施したところ、いずれも「大変参考になった」、「参考になった」との回答が合計で90%を超え、さらには「首都圏でこのようなイベントを行えば、1万円でも安い」、「料金を取っても十分に人が集まる内容である」との声も寄せられたことなどから、参加者の満足度が高いフォーラムになったといえる。 一方、波及効果として特筆されるのは、分科会の「Webテクノロジー」トラックの講師と大学発ベンチャー企業から自発的に、ハッカソン開催の機運が高まり、会津大学の教員と学生も巻き込んで、併催イベントとして、翌19日（土）に「オープンソーシャルハッカソンin会津若松」が開催されるなどの動きが出てきたことは、大きな効果であった。
⑦今年度の主な取組み	○ 「会津大学ニューテクノロジーセミナー」を大学との協定金融機関と協力して開催し、研究シーズ、特許等について、教員自らが企業関係者を対象に、実際のビジネス上での実用化を想定した説明を行うとともに、相談が寄せられた企業等に対し、産学連携コーディネーター及び産学イノベーションセンター専任教員とで企業訪問等を実施しながらフォローアップや情報提供を継続して実施する（福島、郡山で各1回/年、計2回/年開催として調整中）。 ○サポート事業から自立化を図り会津大学の主催事業として「会津IT秋フォーラム2010」を10月15日（金）に開催し、 「クラウド」「スマートフォン」などの最新のITのテーマのほか、ITと関連する「ベンチャー・地域」をもテーマとすることにより、地元産業界、全国のIT関係者、教員、学生等の間でITの最先端の情報交流を行うとともに、会津大学発ベンチャー企業のポスターセッション等の機会を設けることにより、ベンチャー企業の支援を行う。 ○（新規） 会津地域の経済活性化について、個別具体的な分野での検討を進めて促進するため、関連自治体や有識者等による検討分科会を支援する。

【課題整理】

⑧施策を推進する上での課題	○大学のもつ専門的な研究・技術シーズをわかりやすい提供 ○企業ニーズの把握 ○産学官連携の仕組みを生かした持続的な事業の推進

【今後の取組みの方向性】

⑨今後の取組みの方向性	○産学連携を想定したわかりやすいシーズ集の提供 ○企業ニーズを把握するため、金融機関と連携したアンケートや企業訪問の実施 ○産業界、大学、行政の産学官連携関係機関の情報共有と連携を生かしたセミナーの開催

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

①会津地域	②No.8

③施策の展開方向	地域企業の強みを生かし、社会環境の変化にも対応した産業の振興
④重点施策	県内一の水田整備率など恵まれた生産基盤や地域資源・特性を生かし、農林業の生産力経営力の強化や農商工連携などにより、地域経済の活性化を図ります。

【現状分析】

⑤施策や地域を取り巻く情勢	○IT関連企業の撤退などにより会津地方の経済は非常に厳しい状況にある。また、担い手の減少や高齢化の進行など農林業と農山村を取り巻く状況も厳しい状況にある。 　このため、会津の豊かな地域資源を生かした農林業の生産力・経営力の強化や、1次・2次・3次産業が連携した新たな地域産業の創出による、地域の活性化が求められている。
⑥主な取組み実績・成果	○効率的かつ安定的な農業経営を目指して経営改善に取り組む農業経営者の育成・確保を進め、認定農業者数は1，561経営体（H22.3末）となっている。 ○間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の再生のため、131haの間伐などの森林整備を進めるとともに、未利用間伐材の有効活用を図るための木材粉砕機を導入した。
⑦今年度の主な取組み	○土地利用型作物や園芸品目の生産拡大、品質向上等に必要な機械・施設の整備を支援し、産地の生産力向上や担い手の育成を進める。 ○間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の再生に引き続き取り組み、間伐等の新整備を行う。 ○（新規） 地域産業の6次化では、地方ネットワークを設立し、事業同士のマッチング、商品のブラッシュアップを行う。 ○（新規） 県産品加工支援センターの設置により、食品加工の総合的支援体制が整えられたことから、農商工連携や6次産業化の支援を充実させる。 ○（新規） 奥会津地域資源販路開拓・再生の推進では、奥会津の特産品のプロモーション活動や販売を目的とした農産物の計画的生産、安全安心対策を進めて、消費者ニーズに応じた加工品の開発を誘導する。

【課題整理】

⑧施策を推進する上での課題	○農業者や産地の生産拡大に向けた主体的かつ計画的な取り組みを総合的に支援していく必要がある。 ○森林所有者が収入を得て森林整備が推進されるよう、間伐材生産の低コスト化、間伐材利用促進を図る。 ○新商品開発や既存商品のブラッシュアップ、販売促進など、地域産業6次化に意欲のある各事業者の目標の具現化を総合的に支援していく必要がある。

【今後の取組みの方向性】

⑨今後の取組みの方向性	○来年度から本格実施となる戸別所得補償対策の検討状況など国施策の情報収集に努め、各種施策の農業者等に対する積極的な情報発信を行う。 ○森林施業の集約化を図りながら森林整備の加速化と林業・木材産業等の再生に取り組んでいく。 ○地域産業6次化ネットワークの拡大を図るとともに、新商品開発や既存商品のブラッシュアップ、販売促進などを図る事業者やグループに対する個別具体的な支援活動を強化する。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

①会津地域	②No.9

③施策の展開方向	地域企業の強みを生かし、社会環境の変化にも対応した産業の振興
④重点施策	職業能力開発を一層推進することにより、地域経済に適合し、社会や企業のﾆｰｽﾞに対応した人材の育成を図ります。

【現状分析】

⑤施策や地域を取り巻く情勢	○会津地域の厳しい経済・雇用情勢 ○観光産業の推進 ○産業集積の促進 ○産業活性化のため人材育成が求められている。
⑥主な取組み実績・成果	○会津地域の企業間及び人的ネットワークの強化・拡充を通して、ものづくり産業の競争力強化を図るなど、基礎から最新に至るモノづくり技術や生産管理、コスト管理等に関する人材の育成を行った。 コールセンター向け人材育成（8回、計149名） 実用ビジネスIT人材育成（5地区、計136名） 会津ものづくり技術塾（30講座、計385名） など ○キャリア教育の充実（専門高校活性化）では、若松商業高校において、地元のまちづくり団体と連携し「観光客のリピーター増」をテーマに、喜多方商業高校において、「地域活性化に貢献できる商品開発」をテーマに生徒の実践的な知識や技能向上に努めた。 ○テクノアカデミー会津の普通課程において、就職率100%を達成した。
⑦今年度の主な取組み	○会津地域の企業間及び人的ネットワークの強化・拡充を通して、引き続きものづくり産業の競争力強化を図るなど、基礎から最新に至るモノづくり技術や生産管理、コスト管理等に関する人材の育成を行う。 ○キャリア教育の充実（専門高校活性化）では、引き続き、農業、工業、商業の高校において、生徒の実践的な知識や技能向上を行い、地域産業を担う人づくりを進める。 ○テクノアカデミー会津において、地域産業の発展を支える技能者の育成を図るため、引き続き普通課程の職業訓練を実施するとともに、専門課程の観光プロデュース学科を開設し、地域の観光産業を総合的にプロデュースできる高度な人材の育成を図る。

【課題整理】

⑧施策を推進する上での課題	○企業間の連携、人的ネットワークの強化 ○企業ニーズの把握 ○産業界のニーズに応じた人材の育成 ○高度な知識・技能を備えた人材の育成 ○地域に定着し、地元企業の技術革新や地元商店街の振興を担う人材が少ない。

【今後の取組みの方向性】

⑨今後の取組みの方向性	○さらなる企業間及び人的ネットワークの強化・拡充のための取組みを進める必要がある。 ○企業のニーズに応じた人材育成講座を開設していく必要がある。 ○テクノアカデミー会津において、高等教育機関や民間企業等から優れた専門知識を有する人材を講師として招へいし、地域の産業ニーズに対応した実践的な人材の養成を図る。 ○観光プロデュース学科においては、観光商品の企画開発やICTを活用した情報発信、外国語の習得、資格の取得など、より高度な教育訓練を実施する。 ○実践的な技術、技能の習得を目指すとともに、生活、就労の場としての地域の将来性と可能性について理解を深めさせ、ふるさとの産業振興に貢献する人材の育成を図っていく。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

①会津地域	②No.10

③施策の展開方向	自然環境、景観、文化の保全・継承と活用
④重点施策	磐梯猪苗代地域や阿賀川・只見川流域に代表される会津の優れた自然環境や景観の保全に努めます。また、猪苗代湖や裏磐梯湖沼群などの水環境の保全に努めます。

【現状分析】

⑤施策や地域を取り巻く情勢	○中性化の進行に伴う猪苗代湖の水質悪化の懸念 ○裏磐梯湖沼群の桧原湖、小野川湖及び秋元湖においても、CODが上昇するなど、水質の悪化が懸念
⑥主な取組み実績・成果	○事業場等に対する立入調査・指導を行い、排水基準の遵守を徹底させるとともに、キャンプ場等の管理者に対する指導と利用者への啓発により、水環境保全の実践と意識の高揚を図った。さらに、猪苗代湖水環境保全関係団体等連絡会議等による水環境保全の取組みを推進した。 ・事業場等に対する立入調査（5事業所） ・キャンプ場等に対する指導（35事業所）（H21.6.20） ・猪苗代湖水環境保全関係団体等連絡会議（H21.4.27） ○大量の漂着ゴミが堆積し水質汚濁の一因となっている猪苗代湖岸のヨシ群落について、地域住民・事業者、行政等と協働して、ヨシの刈取りやゴミの撤去などを行い適正な管理を図った。 また、各種の水質調査を実施するとともに、水猪苗代湖水質保全検討委員会において、これまでの対策に加え、新たな水質改善対策を検討した。 ・ヨシの刈り取りとゴミの撤去（H21.10.22） ・猪苗代湖水質保全対策検討委員会（2回） ○国、県、市町村、事業者団体及び地域住民団体からなる猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会において、フォーラムや研修会等の開催、湖岸清掃等の水環境保全実践活動、「きらめく水のふるさと磐梯」湖美来（みずみらい）基金による水環境保全活動団体の支援等に取り組み、猪苗代湖及び裏磐梯湖沼流域の水環境保全対策の推進を図った。 ・水環境保全フォーラム（H21.11.24） ・県民参加によるボランティア清掃と学習会（H21.6.20） ・湖美来基金による活動団体支援（13団体、208万円）
⑦今年度の主な取組み	○事業場等への立入調査や利用者への普及啓発を通じて水環境の改善に努めるとともに、県民や関係機関・団体等と連携し、北岸域におけるヨシの刈り取りや湖岸に漂着・堆積したゴミの撤去を行う。 ○大腸菌群数が検出される原因や堆積底泥の水質への影響を把握するため、湖内及び流入河川において水質調査を行う。 ○猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会において、フォーラムや研修会等の開催、湖岸清掃等の水環境保全実践活動、「きらめく水のふるさと磐梯」湖美来（みずみらい）基金による水環境保全活動団体の支援等に取り組み、猪苗代湖及び裏磐梯湖沼流域の水環境保全対策の推進を図る。

【課題整理】

⑧施策を推進する上での課題	○県民、事業者、団体等の個々の取り組みの浸透と拡充 ○より効果的な水質改善対策の検討、実施 ○活動支援に係る周知と支援団体の拡充

【今後の取組みの方向性】

⑨今後の取組みの方向性	○協議会活動等による地域住民、関係団体、行政が一体となった水環境保全対策を一層推進していく必要がある。 ○より効果的な水質改善対策を検討し、平成22年度に見直しが行われる猪苗代湖及び裏磐梯湖沼水環境保全推進計画に反映させることにより、猪苗代湖等の水環境保全対策を総合的かつ計画的に推進していく必要がある。

（地ー様式２）

地域別重点施策調書

①会津地域	②No.１１

③施策の展開方向	自然環境、景観、文化の保全・継承と活用
④重点施策	森林環境の保全とその利活用を図るとともに、農業の持つ多面的機能を生かしつつ、環境と共生する農業を推進します。

【現状分析】

⑤施策や地域を取り巻く情勢	○カーボン・オフセットによる森林環境の適正管理と森林資源の利活用が進められている。 ○喜多方市では、森林整備によるオフセット・クレジット制度の導入を平成２２年度からモデル的に導入する。 ○同クレジット制度導入を検討している事業所がある。 ○農地等、農村地域の資源は、農業者を中心に保全されていたが過疎化、高齢化、混住化により、農業者だけでの適正な保全管理が出来なくなっている。平成19年度より農地・水・環境保全向上対策を取り組んでいる。 ○本県はエコファーマーの認定数が全国一となっており、近年、一層の環境負荷低減につながる特別栽培や有機栽培への移行・拡大が徐々に進んできている。 ○会津地域ではエコファーマーや有機の栽培面積が県内一となっている。
⑥主な取組み実績・成果	○農地・水・環境保全向上では、地域ぐるみで特別栽培等の環境負荷低減技術に取り組む営農活動を支援した（１３市町村、２１４活動組織が共同活動を行い、うち5市町村22地区318haが営農活動）。
⑦今年度の主な取組み	（新規：カーボンオフセット関係） ○カーボン・オフセットに係る現地調査（H22.4.14、4事業所） ○県民、事業者等に対するカーボン・オフセットに関する説明会の開催（H.22.4.26） ○カーボン・オフセット普及に関する勉強会 ○Ｊ－VERに関する勉強会（喜多方市主催）への参加（H22.7.7） ○カーボン・オフセット普及ニーズ調査 ○オフセット・クレジット等の申請に向けた情報支援 ○オフセット・クレジット等の申請支援（オフセット・クレジット実務者研修会、H22.7.16）　等 （新規） ○有機農業活用！６次産業化サポートでは、エコファーマー、特別栽培等から有機農業へのステップアップを促進し、生産工程管理者数の増加を図る。

【課題整理】

⑧施策を推進する上での課題	○カーボン・オフセットの考え方や制度が県民、事業者等に十分普及していない。 ○オフセット・クレジット等の申請手続きが複雑なため、申請者に対する総合的な支援が必要とされる。 ○農地・水・環境保全対策を実施している地域と実施していない地域がある。今後、持続的な活動や更なる展開をするためには、適切な助言が必要である。 ○化学肥料や化学農薬の大幅な低減を行う特別栽培の拡大には、地域のまとまりをもった取組みが必要である。 ○有機栽培の面積拡大には、経営安定に向けた販路の確保が必要である。

【今後の取組みの方向性】

⑨今後の取組みの方向性	○県民、事業者等に対して、カーボン・オフセットの考え方や制度の普及啓発を積極的に行うとともに、喜多方市など同制度の導入を検討している事業者等に対しては、必要な支援を行う。 ○農地・水・環境向上対策で行われる地域の協働活動有効性を評価し、持続的な取組として、より多くの地域で実施できるよう支援する。 ○集落等によるまとまりをもった環境負荷低減の取組みを推進するとともに、取組意向のある集落に対しては栽培技術等の支援を行う。 ○有機農産物の流通に精通したコーデイネーターを活用し、マッチング活動や販路開拓活動、需要情報に基づく生産体制への助言を行い、販売力の強化を支援する。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

①会津地域	②No.12

③施策の展開方向	自然環境、景観、文化の保全・継承と活用
④重点施策	地域に伝わる伝統・文化・技術などの保存・継承と、これらの活用による発展的・創造的な取組みを支援します。

【現状分析】

⑤施策や地域を取り巻く情勢	○只見川流域の観光振興が進められている。 ○会津の伝統的地域文化が見直されている。
⑥主な取組み実績・成果	県立博物館における調査研究、展示催事が実施されてきた。
⑦今年度の主な取組み	○（新規） 地域文化のお宝発掘の支援では、地域に眠る伝統や文化等の宝を調査し、地域文化の再認識を促し、地域活性化につなげる。また、県立博物館と連携し、只見川周辺にまつわる様々な伝統、歴史、文化等を分かりやすくまとめた散策マップを作成し、観光振興にもつなげていく。 ○（新規） いきいき地域文化活力創出では、会津の伝統的地域文化の「漆」に着目した「漆の芸術祭」を行う。また、街中の空店舗や展示空間を活用し、漆をテーマにしたアート作品の展示を行う。

【課題整理】

⑧施策を推進する上での課題	○歴史、文化に対する理解促進と観光資源との連携

【今後の取組みの方向性】

⑨今後の取組みの方向性	○歴史、文化等の理解を促進するため、より分かりやすく関心を引くような情報を発信するとともに、新たな視点による資源の発掘を行う必要がある。

（地ー様式1）　　平成22年5月1日現在

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地　域　名	会津地域

No.	1

③施策の展開方向	地域づくりに貢献する新たな観光の推進

④ 重 点 施 策	地域に眠る素材の発掘と磨き上げによる会津ならではの新しい観光商品の開発やグリーン・ツーリズム、エコ・ツーリズムなどにより、滞在型観光を推進します。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	極上の会津キャンペーン	観光交流局、極上の会津プロジェクト協議会	未定	平成17年度に開催された「あいづデスティネーションキャンペーン」で構築された関係機関の連携体制を維持し、会津地域全体の観光振興を図るため、会津・南会津全市町村及び関係団体が「極上のあいづプロジェクト協議会を組織し、会津地域が一体となった誘客宣伝や受入体制の整備、広域連携による周遊・滞在型観光を促進する事業を行う。
2	地域づくり総合支援事業（県戦略事業）	会津地方振興局	834	「（新）会津観光プロデュース事業」 会津地域の食や伝統・文化をはじめ、会津の様々な地域資源を生かした観光を推進するため、テクノアカデミー会津観光プロデュース学科との連携により、新たな会津の観光商品化を目指す。
3	地域づくり総合支援事業（県戦略事業）	会津農林事務所	740	「会津ワーキングホリデー受入体制強化事業」 グリーン・ツーリズムに興味のある集落（地区）を選定し、農家数軒で集落型のワーキングホリデーを実施することにより、都市住民との交流を図るとともに、受入農家の資質向上を図る。
4	ふるさと雇用再生特別基金事業	会津農林事務所	3,583	「（新）奥会津山里体験推進事業」 奥会津地域の都市・農村交流体験メニューの開発や体験実施校と実践団体のコーディネートを行う。

（地ー様式１）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	会津地域

No.	2

③施策の展開方向	地域づくりに貢献する新たな観光の推進

④　重　点　施　策	会津地域全体に広がる観光資源を生かした交流人口の拡大による地域活性化を図るため、会津縦貫道（会津縦貫北道路、会津縦貫南道路）の整備など、広域的なネットワーク形成による連携軸の強化や会津の魅力の発信による観光交流を推進します。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	国直轄権限代行事業・会津縦貫道（会津縦貫北道路、会津縦貫南道路）	東北地方整備局	未定	会津地域全体に広がる観光資源を生かした交流人口の拡大による地域活性化を図るため、会津地方の南北軸となる会津縦貫道を整備し、広域的なネットワークを形成する。
2	地域活力基盤創造事業・国118号（若松西ﾊﾞｲﾊﾟｽ）	会津若松建設事務所	70,000	会津若松市中心市街地を縦貫する国道118号の恒常的な交通混雑を解消するため、新たなバイパスを整備し、観光資源を生かした交流人口の拡大を図るとともに、磐越自動車道や会津縦貫道などの高速交通体系とのアクセスを強化する。
3	地域活力基盤創造事業(国道121号大峠道路)	喜多方建設事務所	235,945	一年をとおしての安全・安心な通行の確保および喜多方と米沢の広域的な交流・連携の促進や福島県と山形県の観光産業・地域経済の活性化を図る。
4	地域活力基盤創造事業(西小原北町線外1線)喜多方駅前通り	喜多方建設事務所	112,132	喜多方駅前の通勤・通学者や観光客の円滑で安全な通行を確保するとともに、観光都市喜多方の表玄関にふさわしい道路整備を行い駅前地区を含めた中心市街地の活性化を図る。
5	地域活力基盤創造事業（会津若松裏磐梯線　桧原工区）	喜多方建設事務所	147,028	国内屈指の観光地である裏磐梯地区を訪れる観光客や本路線を生活道路とする地元住民の安全で円滑な通行の確保および冬期間通行止めの解消を図る。
6	地域活力基盤創造事業（喜多方会津坂下線　ふれあい通り工区）	喜多方建設事務所	187,863	電線共同溝を施工することにより市街地の安全で快適な歩行空間の確保、都市計画および都市防災性の向上さらに無散水消雪工を施工し冬期間の安全で円滑な通行の確保を図る。
7	元気ふくしま、地域づくり交流促進事業	喜多方建設事務所	16,500	会津の自然、歴史、文化、伝統など地域資源を生かした会津らしいまちづくりを推進するため、地域住民や市町村等との連携・協働によるソフト・ハード両面の取組を支援する。 「会津まほろば街道（会津美里町～会津坂下町～喜多方市）」沿線の地域づくり支援　ほか
8	冬期通行止めの解消(国道459号)	喜多方建設事務所	未定	国道459号の冬期通行止め区間（喜多方市藤沢～見頃間）の円滑な交通確保のため、冬期間の除雪を行う。
9	火山砂防事業（大倉川）	喜多方建設事務所	50,954	降雨出水のたびに河道が変わり、平成元年には死者行方不明者を出す甚大な土砂再学が発生した。このため、床固工や護岸工を施工、海岸浸食防止や河床安定を図る。
10	河川改良事業（高橋川）	喜多方建設事務所	3,150	希少野生生物の保護 高梁川沿川に生息する気象野生生物に配慮した河川改修を行い、自然環境の保全に努める。

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地　域　名	会津地域

No.	3

③施策の展開方向	地域特性を生かしたさまざまな交流の促進

④ 重 点 施 策	奥会津地域などの過疎化、高齢化が著しく進行する地域に対して、地域経営に必要なさまざまな支援を行います。また、クリーンなエネルギーである水力発電などと地域の共生が図れるよう支援します。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	（新）地域のスクラム応援事業	総務部、会津地方振興局、南会津地方振興局、奥会津五町村活性化協議会	1,300	行財政運営が特に厳しい小規模町村等が共同で設置する広域連携（奥会津五町村活性化協議会）に係る協議会等を支援する。 交付金による支援の内容 協議会の立ち上げ経費及び運営等に要する経費
2	（新）奥会津振興支援事業	会津地方振興局地域連携室、奥会津五町村活性化協議会	未定	奥会津五町村活性化協議会に設置される奥会津振興センターの事業企画面での助言、外部有識者等とのコーディネート等の支援を出先機関横断で実施する。 （地方振興局重点施策推進事業費で実施予定）

（地ー様式１）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　　域　　名	会津地域

No.	4

③施策の展開方向	地域特性を生かしたさまざまな交流の促進

④　重　点　施　策	地域住民が誇りと自信を持てる地域づくり活動や地域資源を生かした地域の再生・活性化の取組みを支援します。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	地域づくり総合支援事業（県戦略事業）	会津地方振興局	1,960	「（新）会津のうまいもの探求事業」 　会津大学短期大学部食物栄養学科との連携により、これまで、あまり知られていない会津地域の美味しい食べ物や地元食材を活用した新たな特産品の発掘や食材の機能性の発見など、地域資源である会津の「食」を広く情報発信することにより、地域活性化を促進する。
2	地域づくり総合支援事業（県戦略事業）	会津地方振興局	876	「（新）会津の田舎暮らし応援事業」 　「空き家・地域情報サイト」における地域の空き家情報の発信や、会津地域における田舎暮らしの姿や移住者の体験談等を盛り込んだパンフレットの作成により、田舎暮らし希望者へ効果的な情報発信を行う。 また、会津地域定住・二地域居住推進連絡会議の開催や首都圏における会津地域合同田舎暮らしセミナーの開催により、管内市町村、関係団体の支援を行うほか、地域の受け入れ体制整備のため、講演会等の開催や推進体制の研究を行う。
3	地域づくり総合支援事業（県戦略事業）	会津地方振興局	512	「西会津高校発地域活性化プログラム支援事業」 　西会津高校の総合的な学習の時間を活用し、生徒が地域の魅力について学び、地域資源を活用した新商品や新事業などについて地域の方等のアドバイスを得ながら研究を行い、提案・発表を行う。 ・地域づくり学習講座 ・企画実習（スイーツ、加工食品） ・研究成果発表会
4	元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業（柳津町柳津地区）	会津若松建設事務所	9,500	福満虚空蔵尊圓蔵寺を中心とした只見川沿いの散策ルートを整備することにより、斎藤清美術館や物産館、道の駅などの地域資源を活用した観光交流人口の拡大を図る。

（地ー様式１）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	会津地域	No.	5

③施策の展開方向	地域特性を生かしたさまざまな交流の促進

④　重　点　施　策	地域住民の健全な心身や豊かな人間性、郷土愛を育む食育に取り組み、食に関する知識や食を選択する力の習得を支援します。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	（新）ふくしまっ子食育推進ネットワーク事業	学校生活健康課、会津教育事務所	（2,497）	栄養教諭の専門性を各地域で活用するネットワークを構築するとともに、食を要とした生活習慣を改善する取組みや豊かな食育体験を学校種に応じて展開し、学校、家庭、地域の協働による食育を推進する。 ①　食育推進地域検討委員会 栄養教諭が所属する食育推進地域において、栄養教諭が近隣高等学校へ食育の支援を行うとともに、食育推進地域検討委員会や栄養教諭食育推進連絡協議会を開催し、地域や各学校の特性を活かした食育を推進する。 ②農業高校と連携した豊かな食育推進 7地域において、農業高校と近隣の小･中学校が連携を図り、多様な食育体験を実施する。 ③朝食摂取率１００％週間運動 6月と11月に各学校の実態に対応した朝食摂取率向上の取組みを行うとともに、小学生を対象とした「わたしが作る朝ごはんコンテスト」や食育推進実践校表彰を実施する。 ④食育推進ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ研修会 各学校の課題に応じた具体的な食育推進のため、９地域において、各学校の食育推進ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰと栄養教諭等による研修会を実施する。
2	未来（ゆめ）づくり食育事業	会津保健福祉事務所	33	1食が育む人づくり事業 （1）未来づくり食育計画作成支援事業ー幼稚園・保育園・市町村職員に対しそれぞれの食育計画の作成を支援する。 （2）地産地消と安全の体験学習ーボランティア等の協力のもと幼稚園・保育所で地産地消の体験学習、小中学校へは食の安全等に関する体験学習を実施する。 2選んで食べよう！食育運動ー小学生を対象にバランスのとれた料理の選択方法をバランスビンゴカードを活用して習得し、望ましい食生活を実践できるよう食育運動を行う。

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地　域　名	会津地域	No.	6

③施策の展開方向	地域特性を生かしたさまざまな交流の促進

④ 重 点 施 策	過疎・中山間地域の安全で安心な生活を支えるため、地域医療の充実に努めとともに、自然災害への適切な対応を図るほか、未改良区間や冬期交通不能区間の解消、代替路線のない地域の生活道路の整備に努めます。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	（新）地域医療再生基金事業（会津・南会津医療圏）	地域医療課	283,720	①地域医療ﾈｯﾄﾜｰｸｼｽﾃﾑ導入事業 地域の中核病院とへき地診療所等との連携を強化し、患者の利便性の向上と患者情報の共有を図るためのネットワークシステム構築のための関係者間の意見調整を行う。 〔参集範囲〕へき地診療所を有する8町村、喜多方市、竹田綜合病院、会津総合病院、宮下病院、南会津病院 ②地域連携ｸﾘﾃｨｶﾙﾊﾟｽ推進事業 地域の中核病院が関係医療機関と連携し、患者入院から在宅等に至るまで切れ目のない治療を受けるための地域連携ｸﾘﾃｨｶﾙﾊﾟｽ（医療計画）の構築に要する経費を補助する。 〔補助先〕会津・南会津医療圏内の病院　〔補助率〕10／10 ③南会津病院機能向上事業 県立南会津病院の機能向上を図るため、マンモグラフィー更新に要する経費を補助する。 〔補助先〕県立南会津病院　〔補助率〕10／10 ④地域・家庭医療ｾﾝﾀｰ機能整備事業 喜多方市において、家庭医の研修及び診療の拠点となる地域・家庭医療センターを整備するために必要な経費を補助する。 〔補助先〕喜多方市　〔補助率〕10／10 ⑤救急ｾﾝﾀｰ機能向上事業 会津中央病院において、救命救急センターにドクターカーを1台整備するため必要な経費を補助する。 〔補助先〕会津中央病院　〔補助率〕10／10 ⑥会津南会津地域医療再生支援ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ事業 地域が一体となって地域医療を守る取り組みを支援するため、医療従事者や地域住民が参加する座談会や検討会を開催する。 〔委託先〕県内NPO　〔内容〕地域医療再生に係る地域の取組支援や、フォローアップ調査等を行い、計画の進行管理を行う。
2	会津医療センター(仮称)整備事業	病院局	3,399,108	・会津医療センター(仮称)の建築・設備工事等を実施する。 ・教育・研究・診療機能を備えた県立医科大学の附属病院として整備する。 ・整備計画 所在地　会津若松市河東町谷沢字十文字及び前田 敷地面積　約52，000㎡　延床面積　約22，700㎡
3	地域医療体験研修事業（（新）奥会津の地域医療人材育成事業）	会津保健福祉事務所(南会津保健福祉事務所)	3,040 うち 2,509 （地域医療再生基金事業） 531 （地域づくり総合支援事業・県戦略事業）	地域医療に関心のある医学生を対象に、地域医療の拠点となるへき地診療所等の現場視察や地域住民との交流など体験の場を提供するとともに、医学部を有する大学に出向いて会津地域の医療の現状や福島県の地域医療に関する取り組み等の説明会を行い、将来の地域医療の担い手の育成を目指す。 〔地域医療ガイダンス〕 6回開催：県立医科大学4回開催、新潟大学、山形大学各1回開催 〔地域医療体験研修〕 夏期（20名程度）、冬期（10名程度）の2回、奥会津地域の病院・国保診療所で実施
4	地域活力基盤整備事業 国道252号（早戸バイパス）	会津若松建設事務所	450,000	過疎・中山間地域の安全で安心な生活を支えるため、国道252号（三島町早戸地内）において、バイパス及びトンネルを整備することにより、代替路線のない地域の生活道路の確保に努めます。

（地ー様式１）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	会津地域	No.	7

③施策の展開方向	地域企業の強みを生かし、社会環境の変化にも対応した産業の振興

④　重　点　施　策	産学官連携、企業連携などの多種多様なネットワーク組織を支援することにより、産業集積のための基盤づくりを推進します。また、真面目で勤勉とされる労働力などの立地優位性や会津大学等の産学官が持つ研究・技術シーズを生かした企業誘致を推進します。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	（新）会津地域産業活性化協議会支援	会津地方振興局ほか関係機関	未定	会津地域の経済活性化のための当面のアクションプランとして予定されている、関連自治体や有識者等による検討分科会（仮称）での検討を支援する。
2	（新）会津大学ニューテクノロジーセミナー	会津大学	1,300	会津大学が有する研究シーズ、特許等について、教員自らが企業関係者を対象に、実際のビジネス上での実用化を想定した説明会を協定金融機関と協力して開催し、会津大学のもつ技術への理解を図り、それら技術と企業のニーズとのマッチングを図るとともに、説明会を契機として、県内企業のニーズを把握し、コーディネーターを中心に企業の要望に応じた相談を行うなど、適時的確なフォローアップを行いながら、県内企業との産学連携を推進する。 （福島、郡山で各1回/年、計2回/年開催、秋開催へ向けて調整中）
3	（新）会津ITフォーラム２０１０	会津大学	1,500	会津大学を核として、会津の地から県内はもとより全国各地へ、そして世界に向けてITに関する情報発信をすることで、ITの先進地を目指すとともに、ひいては、当該フォーラムを契機とした、地元産業界、教員、学生と全国各地のIT関係者との様々な交流により新たなビジネスチャンスが生み出され、会津大学及び会津地域のIT産業が持続的に発展していくことを目的として開催する。 会津大学を会場として、「クラウド」「スマートフォン」などの最新のITのテーマのほか、ITと関連する「ベンチャーや地域」をもテーマとし、基調講演、分科会、ベンチャー企業によるポスターセッション等を開催する。 （10月中旬開催予定）

（地一様式１）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地　域　名	会津地域	No.	8

③施策の展開方向	地域企業の強みを生かし、社会環境の変化にも対応した産業の振興

④ 重 点 施 策	県内一の水田整備率など恵まれた生産基盤や地域資源・特性を生かし、農林業の生産力経営力の強化や農商工連携などにより、地域経済の活性化を図ります。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	（新）ふくしま・地域産業6次化推進事業	会津農林事務所（本庁事業）	(9,651)	・県域ネットワークを設立し、人的交流と連携推進を図るとともに、6次化に関する情報の収集・発信などを行う。 ・地方ネットワークを設立し、事業者同士のマッチング、商品のブラッシュアップなどを行う。
2	（新）県産品加工支援センターによる食品加工支援	商工労働部、農林水産部	未定	食品加工の総合的支援を行う「県産品加工支援センター」の設置を通して、農商工連携の更なる推進や農林水産業の6次産業化を進める。
3	（新）産地生産力強化総合支援事業	会津農林事務所（本庁事業）	(183,816)	「いきいきふくしま農林水産業振興プラン」に基づき、全県的な園芸特産作物の生産拡大とふくしま水田農業改革実践プログラムの加速的な推進を図るため、園芸品目や土地利用型作物の生産拡大、品質向上、産地育成に必要な機械・施設の整備を支援する。
4	（新）基幹水利施設ストックマネジメント事業等	会津農林事務所（本庁事業）	(10,545)	会津地域の農林水産業の生産ポテンシャルを支える農業水利施設のストックマネジメントを基幹水利施設ストックマネジメント事業、地域農業水利施設ストックマネジメント事業、土地改良施設維持管理適正化事業、防災ダム事業、ため池等整備事業により推進する。
5	森林整備加速化・林業再生基金事業	会津農林事務所（本庁事業）	(57,397)	間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の森林資源を活用した林業・木材産業等の再生を図るため、森林境界の明確化、間伐、路網の整備を実施するとともに、公共施設等への地域材利用を促進する。
6	地域づくり総合支援事業（県戦略事業）	会津農林事務所	1,154	「（新）会津アグリビジネス発掘支援事業」 会津若松市内で奥会津地域の農産物や加工品の販売活動の支援、消費者意識の把握と奥会津地域へのフィードバックを行う。また、農林業等の生産現場等における交流会等を通した地域資源の情報発信と農商工連携促進、消費者モニター等を活用した商品開発とそのブラッシュアップ支援を行う。
7	ふるさと雇用再生特別基金事業	会津農林事務所	12,477	「（新）奥会津地域資源販路開拓・再生推進事業」 ・奥会津特産品のプロモーション活動 ・販売を目的とした農産物の計画的生産、安全安心対策を推進し、消費者ニーズに応じた加工品の開発を誘導する。

（地ー様式１）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	会津地域

No.	9

③施策の展開方向	地域企業の強みを生かし、社会環境の変化にも対応した産業の振興

④　重　点　施　策	職業能力開発を一層推進することにより、地域経済に適合し、社会や企業のﾆｰｽﾞに対応した人材の育成を図ります。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	会津地域産業活性化人材養成等事業	会津地域産業活性化協議会	未定	会津地域における企業間及び人的ネットワークの強化・拡充を通して、基盤産業である「高度部材産業（ものづくり産業）」のさらなる競争力強化を図るとともに、これからの自動車産業や半導体企業等の企業ニーズに応えていくため、基礎から最新に至るものづくり技術や生産管理、コスト管理等に係る人材の育成を行う。 ①会津ものづくり技術塾　②トヨタ流生産管理人財育成塾 ③CAD設計・技術研修事業　④組込みソフト開発人材育成事業
2	キャリア教育充実事業（専門高校活性化事業）	学習指導課、若松商業高校、会津工業高校、喜多方桐桜高校	(45,976)	農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校において、生徒の実践的な知識や技能の向上を図るとともに、地域に定着し、地域産業を担う人づくりのため、キャリア教育を推進する。
3	普通課程訓練事業（テクノアカデミー）	テクノアカデミー会津	(76,219)	テクノアカデミー会津（平成22年4月開校、前身：会津高等技術専門校）において、地域産業の発展を支える技能者の育成を図るため、高校卒業者等を対象に2年間の普通職業訓練を実施する。 電気配管設備科（定員30名）、自動車整備科（定員：20名）
4	専門課程訓練事業（テクノアカデミー）	テクノアカデミー会津	(39,002)	テクノアカデミー会津（平成22年4月開校、前身：会津高等技術専門校）において、急激な技術革新に対応できる高度な知識・技能を備えた産業人材の育成を図るため、高校卒業者等を対象に2年間の高度職業訓練を実施する。 観光プロデュース学科（定員20名）

（地一様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	会津地域

No.	10

③施策の展開方向	自然環境、景観、文化の保全・継承と活用

④　重　点　施　策	磐梯猪苗代地域や阿賀川・只見川流域に代表される会津の優れた自然環境や景観の保全に努めます。また、猪苗代湖や裏磐梯湖沼群などの水環境の保全に努めます。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	みんなで守る美しい猪苗代湖推進事業	水・大気環境課（会津地方振興局）	6,189	猪苗代湖岸のヨシ群落について、地域住民、事業者、行政、猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会等と協働して、ヨシの刈取りやゴミの撤去などを行い適正な管理を図る。また、各種の水質調査を実施するとともに、猪苗代湖水質保全検討委員会において、これまでの対策に加え、新たな水質改善対策等を検討し、「猪苗代湖及び裏磐梯湖沼水環境保全推進計画」の見直しを行う。
2	（新）猪苗代湖水質モニタリング調査事業	水・大気環境課（会津地方振興局）	938	猪苗代湖におけるpH上昇等の水質変動メカニズムを把握するため、猪苗代湖及び流入河川のイオンバランスやマスバランスの調査及び酸性河川の源流域における水質調査を行うとともに、猪苗代湖の水温や電気伝導率の連続調査を行う。
3	猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群の水環境の保全に関する条例推進事業	水・大気環境課（会津地方振興局）	未定	事業場等に対する立入調査を行い、排水基準の遵守を徹底させるとともに、キャンプ場、プレジャーボート施設等の管理者に対する指導と利用者への啓発により、水環境保全の実践と意識の高揚を図る。さらに、猪苗代湖水環境保全関係団体等連絡会議等による水環境保全の取組みを推進する。
4	猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全協議会運営事業	猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会（水・大気環境課）	1,027	国、県、市町村、事業者団体及び地域住民団体からなる協議会において、フォーラムや研修会等の開催、湖岸清掃等の水環境保全実践活動、「きらめく水のふるさと磐梯」湖美来（みずみらい）基金による水環境保全活動団体の支援等に取り組み、猪苗代湖及び裏磐梯湖沼流域の水環境保全対策を推進する。
5	（新）磐梯山ジオパーク推進事業	企画調整部、磐梯山ジオパーク協議会	2,292	磐梯山周辺の観光振興をはじめ、自然保護への理解や環境教育の推進、火山による地域防災意識の高揚など、様々な面での持続的な発展のため、磐梯山の日本ジオパーク認定を目指す取組みを支援する。
6	（新）只見川流域の良好な景観保全のための魅力発見	会津若松建設事務所、会津地方振興局、会津農林事務所	500	「只見川の景観」という地域資源の魅力を高めるため、残すべき美しい風景箇所（強み）と改善が必要な箇所（弱み）を調査し、強みはさらに生かし、弱みを克服するための基礎資料を作成する。また、H23からは基礎資料により、地域特性を生かしたさまざまな交流の促進を図る。

（地一様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　　域　　名	会津地域	No.	11

③施策の展開方向	自然環境、景観、文化の保全・継承と活用

④　重　点　施　策	森林環境の保全とその利活用を図るとともに、農業の持つ多面的機能を生かしつつ、環境と共生する農業を推進します。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	(新)カーボン・オフセット普及促進事業	生活環境部環境共生課	(2,610)	カーボン・オフセットに関する説明会の開催やクレジット申請への支援を行うとともに、、クレジットのニーズ調査を行いカーボン・オフセットの取組みの推進を図る。
2	農地・水・環境保全向上対策関連事業	会津農林事務所（本庁事業）	未定	農地や農業用水等の地域資源や農村環境を守り、質を高めるための地域共同の取り組みと、「環境と共生する農業」の全県的な普及推進を図るため、地域ぐるみで特別栽培等の環境負荷低減技術に取り組む営農活動に対して支援する。
3	(新)有機農業活用！6次産業化サポート事業	会津農林事務所（本庁事業）市町村、土地改良区	(8,846)	エコファーマー、特別栽培等から有機農業へのステップアップを促進し、生産工程管理者数の増加を図るとともに、生産ロットや品目等の需要に対応できる生産体制構築を支援する。 有機農産物のマッチング活動、販路開拓活動や需要情報に基づく生産体制構築への助言等を行う。
4	森林環境税関連事業	会津農林事務所（本庁事業）、市町村等	(137,000)	森林環境税を財源として、森林を県民共有の財産として保全し、健全な状態で次世代に引き継ぐため、「県民参画による森林づくり」を推進する。中でも重点事業として、県営による森林整備事業により荒廃が懸念される水源地域の森林の間伐を推進するとともに、市町村に交付する森林環境交付金により森林環境教育や里山林整備など創意工夫を凝らした森林づくりを促進する。
5	森林病害虫等防除事業	会津農林事務所（本庁事業）、市町村	(41,300)	森林を保護するため、伐倒駆除等により松くい虫をはじめとする森林病害虫等の被害のまん延を防止する。
6	治山事業	会津農林事務所（本庁事業）	(474,196)	公益的機能が特に高い森林を保安林に指定し、その保全事務を行うとともに、山腹崩壊地や荒廃渓流の復旧整備や保安林機能を維持強化するための森林造成等を実施する。
7	林道事業	会津農林事務所（本庁事業）、市町村	(1,190,830)	森林整備・木材利活用の基盤であり、山村地域の生活基盤としても重要な林道の整備を実施する。
8	間伐材搬出支援事業（林内作業路整備事業）	会津農林事務所	4,675	間伐材の搬出に対する支援により、森林の未利用資源の有効活用を促し、資源循環の流れを回復させることにより持続的な森林整備の促進を図る

（地一様式１）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	会津地域

No.	12

③施策の展開方向	自然環境、景観、文化の保全・継承と活用

④　重　点　施　策	地域に伝わる伝統・文化・技術などの保存・継承と、これらの活用による発展的・創造的な取組みを支援します。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	(新)いきいき地域文化活力創出事業(会津地域実施分)	福島県立博物館、文化振興課	(37,050) うち 30,120	地域の教育力向上や文化・観光・産業等が融合した地域活性化を図るため、県立文化施設6館の連携した取組みや新たな文化創造に向けた取組みを行う。22年度については、会津の伝統的地域文化である漆に着目した「漆の芸術祭」等を開催することとしており、街中の空店舗や展示空間を活用し展示空間を活用し、漆をテーマにしたアート作品の展示を行う。
2	地域づくり総合支援事業(県戦略事業)	会津地方振興局	667	「(新)地域文化のお宝発掘支援事業」 地域に眠っている伝統や文化等の宝を調査するなど、地域文化の再認識を促進し、伝統・文化を活用した地域活性化の資する。また、博物館との連携により、只見川周辺にまつわる様々な伝統、歴史、文化等を分かりやすくまとめた散策マップを作成し、只見川流域の観光振興に資する。